



個室ユニット 推進協ニュース 10月号

- 1面 ユニット見直しで要望書提出へ
コロナ金額イメージせず
重度化防止や持続性など議論
国政ニュース、こちら傍聴席
- 2面 気づきにつながる簡易診断 11月募集へ
【連載】21年度介護報酬改定の行方②
【連載】木村よしおの「ちよっと一言」
介護保険委員長のよもやま話
- 3面 【菅田心愛の里】(神奈川)
【アルメゾンみづほ】(愛知)
- 4面 介護ニュース・ダイジェスト
ズバリ回答！人事・労務のお悩み
必読！新型コロナ情報
簡易診断でユニットケアの質向上を
会員施設数、事務局から

【発行】一般社団法人 全国個室ユニット型施設推進協議会 〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町 171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

ユニット見直しで要望書提出へ

「1ユニット15名は非現実的」 推進協・第6回執行委員会

9月23日、全国個室ユニット型施設推進協議会(推進協、赤枝雄一会長)は今年度第6回執行委員会を開き、厚労省が介護給付費分科会に示した「ユニット型施設の人員配置基準見直し」に対する推進協の基本姿勢や対応などについて議論した。その結果、厚労省が示した①1ユニット15名程度以内でも運営が可能かどうかについては「介護職員の負担が重くなる可能性が高い」などとして慎重な対応が必要②2ユニット単位での運用を昼間の時間帯でも認めたらどうかについては「①とリンクして考えると、夜間、職員1人が最大30名の入居者を見ることになる」として慎重な対応を求めることを確認し、厚労省に要望することを決めた。



第6回執行委員会(オンライン会議)

「検討会報告書」がベース

厚労省が示した「人員配置基準の見直し」は、「個室ユニット型施設の推進に関する検討会」(会長・大森彌会長東京大名誉教授、メンバー: 推進協、全国老人福祉施設協議会、日本医師会など)がまとめた報告書をベースとし、8月27日の第183回分科会に提示された。

この中で厚労省は「1ユニットの規模について」で①人材確保や職員

夜間30人対応は無理

委員から「介護分野でも効率化や生産性向上が求められる」との意向が強い一方、「介護職員の負担が重くなり、離職に繋がりがねない」などとする反対意見や慎重論が聞かれ、賛否が分かれた。

推進協は、執行委員会に先立ち、9月16日に介護保険委員会(藤村二郎委員長)を開いて意見の集約や対応を協議した。①については「15名以内ではユニットケアの理念が崩れ、従来型個室とあまり変わらなくなる恐れがある」「ハード面からも(15名は)無理だ」「12名でやっている施設もある」などの意見が寄せられた。

②では「人材確保の面では確かにメリットになるが、ICT活用などへの支援や報酬引き上げが必要だ」「①(1ユニット15名程度以内)とセットと考えれば、夜間帯、1人で最大30人を見る計算になり、現実的

ではない」など慎重な意見が大勢を占めた。また「感染症防止策や災害対策は基本報酬に反映させるべきだ」との意見もあった。

実調結果に合わせ要望へ

執行委員会は介護保険委員会の意見や指摘を踏まえて対応を協議し、「1ユニット30人程度以内」と「2ユニット単位の運用を昼間帯にも認める」について慎重な対応を求めることとし、「2020年度介護事業経営実態調査(20年度実調)結果」の公表時期に合わせて要望する方針を決めた。

(注)「個室ユニット型施設の促進に関する検討会」の報告書は第183回介護給付費分科会の配布資料(参考資料)に全文が記載されています。

コロナ金額イメージせず

厚労省・来年度予算概算要求

厚労省は21年度予算の概算要求が32兆9895億円(一般会計ベース)で過去最大規模になったと発表した。新型コロナウイルス対策や社会保障費の自然増分については「変動幅が大きい」として要求額を計上しておらず、総額はさらに増える見通し。介護報酬改定や薬価改定などの対応については「予算編成過程で検討する」と説明した。

介護分野の主な要求

- ※要求額は今年度当初予算額を表記
- ①介護保険制度による介護サービス確保(※2兆9547億円)
- ②地域医療介護総合確保基金(介護分、※549億円)
- ③介護ロボット開発等加速化事業(※5億円)
- ④文書作成の負担軽減を目的とする情報公表システム改修(新規)
- ⑤介護職員の処遇改善の促進(※508億円)
- ⑥介護福祉士就学資金貸付事業の充実(一部新規)
- ⑦介護分野への就職希望者へのプッシュ型情報提供体制の強化(新規)など。

重度化防止や持続性を議論

第185回、第186回分科会

2020年度介護報酬改定を議論している介護給付費分科会は9月14日の第185回で自立支援・重度化防止について、同月30日の第186回で介護人材や制度の安定性・持続可能性の確保などについて、それぞれ議論した。主な意見をまとめた経緯や論点は厚労省HPで確認してください。

【第185回】(9月14日)

■議題「自立支援・重度化防止」

1. 介護の質の評価と科学的介護「データベースでは指標の統一や標準化が必要だ」。
2. リハビリ・機能訓練等「算定率の低いADL維持等加算や社会参加支援加算等の要件を緩和すべき」。
3. 口腔・栄養「口腔ケアや低栄養関連の加算算定率が低いのは利用者の同意が難しいため」。
4. 重度化防止「排せつ支援加算は6カ月に限定せず毎月の効果を求めるべきだ」。

【第186回】(9月30日)

■議題①「介護人材・介護現場の革新、制度の安定・持続可能性の確保」

1. 人員配置基準等「育休の対応などは特例で対処したらどうか」。
 2. 介護職員の処遇改善「趣旨から言えば、基本報酬で改善すべき」。
 3. サービス提供体制強化加算「加算が多すぎる」
- ※参考 厚労省の調査によると、2000年の介護保険開始から20年間に特養関連の加算は8種類から55種類に増えた。「最上位の区分を新設する方向で見直したらどうか」
4. ハラスメント対策「指針ではなく、運営基準に盛り込むべき」。
 5. 介護現場の革新「介護ロボットやICTの活用を進めるには初期投資への支援が不可欠」。
 6. 文書負担軽減「2年の文書保管義務は見直すべきだ」。

■議題②制度の安定性・持続可能性の確保

「取得率の高い加算は基本報酬に移し、低いものは廃止すべき」(反対意見も)、「食材や調理コストが上がっており、基準費用額を引き上げてほしい」。

国政ニュース

◎田村氏 厚労相返り咲き

(9月16日)菅政権が発足し、田村憲久氏が2度目の厚労相に就任した。17日の記者会見で新型コロナウイルス感染症拡大防止のほか、オンライン診療の恒久化、不妊治療の保険適用などを重要検討課題とする考えを示した。介護に関する言及はなかった。副大臣は三原じゅん子氏と山本博司氏(18日付)。

◎入国制限解除スタート

(10月1日)観光は除外
新型コロナウイルス感染症防止のため実施されている入国制限が段階的に解除され、1日、ビジネス目的などの外国人が入国した。2週間待機した後、活動が可能となる。当面、3カ月以上滞在する人が対象で観光客は除外。

こちら傍聴席

◎それも「コロナ関連」?

○: 来年度予算・概算要求が出揃ったが、「財務省主計局の職員は総額がいくらになるのか、見当も付かない」と嘆いているそうです。と若い経済記者は複雑な表情。

○: 厚労省の場合、来年度の要求総額は32兆9895億円。今年度よりわずか34億円の増加にとどまっている。「そんなはずが...」厚労省は新型コロナウイルス対策の実戦部隊ですよ」と予算に疎い社会部記者。

○: 「感染が収まらず、要求額が決まらなかったからだ。心配なのは、ドサクサに紛れてコロナとは無関係な事業まで『コロナ関連』として要求していないかどうかだ。厳しくチェックするぞ」とデスクが傲を飛ばした。(楯)



気づきにつながる簡易診断 11月募集へ

ユニットケア指導者会議 模擬調査結果を議論

簡易診断模擬調査の結果から

9月16日、推進協は「第3回ユニットケア簡易診断事業に関する指導者会議」をオンライン開催した。8月下旬に実施した模擬調査の結果や課題などについて話し合った。

推進協はこの結果を受け、11月から本格的に簡易診断の受診希望施設を募集する予定(4面参照)。また、簡易診断を受けた施設で、更に希望する施設には、実地研修施設への昇格を支援するプログラムも同時に提供し、実地研修施設の拡大につなげたいと考えている。

模擬調査に協力してくれた施設は、明尽苑(千葉県・地域密着型特養・29床)とニューバード獅子ヶ谷(神奈川県・特養・100床)の2施設。調査を受けた施設の職員からは「表面的な理解はできているが、なぜそうなのか」という真の理解が浅いと感じた。「直すべき点など気づきがあった。良い試みだ」、「色々な職種と一緒に受診できるので良かった」といった感想があった。

一方、どの調査員が調査しても、評価結果に偏りがなく、標準化された評価シートになるような工夫が必要だと指摘があった。

職員の作業効率優先の集団ケア施設

個人の生活を優先する個別ケア施設

しかし、施設内のことであるため、客観的な評価がしにくいといった課題もあります。

そこで
生じる不安

利用者は本当に満足しているのか?
職員は自分のケアに自信を持っているのか?
今のケアで本当に大丈夫なのか?



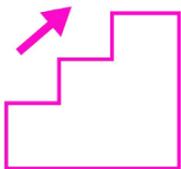
それって本当に
ユニットケア?

また、当初懸念されていた調査時間の短さについては、実地研修施設の現地調査と異なり、調査するユニットが限定される分、大規模施設でも可能ではないかとの意見があった。

こうした意見を踏まえ、事務局から、評価シートを微修正の上、再度指導者会議に提示する旨を説明した。次回の指導者会議で合意を取り付け、簡易診断事業を本格実施したいと考えている。

改善プログラムでステップアップ

推進協では、簡易診断受診施設から実地研修施設への昇格を改善プログラムを活用することで、実地研修施設の大幅増がでないかと考えている。



改善プログラムは、ユニットケアの胆となる①居室等の「設え」、②職員の「意識」、③ケアの「実践」の3点を支援する内容となっている。この3点は、厚労省が定める実地研修施設選定調査表で重視するポイントでもあるためである。この3点の改善が即、実地研修施設昇格への道と繋がる形となっており、その結果、施設としては図らずもそこに至ることが可能となる。

今後、ユニット型施設も豊かさを享受した団塊の世代の利用が拡大することとなる。サービスの質が問われることは必然。人材不足を理由に改革を怠るか、ピンチの中にチャンスを見出すか、まさに経営判断が問われることになる。そこに本事業拡大の余地があると考えている。機会があれば会員施設以外にも簡易診断事業の受診を働きかけ、まずは実績を積み上げたいと考えている。(事務局・懸上)

【連載】21年度介護報酬改定の行方②

加算の充実が基本報酬厳格化の裏返し

取得率が高い加算は基本報酬にまとも

今回は183回分科会に提示された介護報酬の加算に関する資料を取り上げます。

※予定していた介護報酬改定と予算折衝との関係については別の機会とします。

加算が抱える多くの課題

以前から、介護報酬の加算は「種類が多すぎる、簡素化すべき」との意見がありました。分科会でも「種類を増やすのは業務量の増大に繋がる。基本報酬で評価をお願いしたい」(全国老協・小泉立志委員)、「取得率が低い加算が多く、家族の立場からは分かりにくい。整理してシンプルな報酬体系を」といった指摘がありました。取得率が低い理由として「①算定要件を満たす施設が少ない」、「②手間の割に加算額が少ない」の2点が考えられます。取得率が低い加算を単純に廃止するのではなく「なぜ少ないのか、検証が必要」(鎌田委員)だと考えます。

一方、取得率の高い加算については、基本報酬に組み入れることで、算定施設の請求事務コストを削減すべきです。昨年8月、「介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会」に出席した藤村二朗介護保険委員長は、前々回改定時に厚労省が分科会に提示した特養の加算取得率のデータを示し「多くの施設が算定している加算は基本報酬に取り込み、簡素化すべき」と提案しました。

今回に加算が拡大されていますが、基本報酬に一定の余裕を持たせ、施設の柔軟な対応と差別化を促し、新たな創意工夫を生み出す方向に転換すべきです。

創設当時から「走りながら考える」と言われた介護保険制度も既に20年を経過。加算を見直す時期です。厚労省の今後の奮闘に期待したいと思います。

ところで、今回取り上げた加算取得率のデータがほぼ全てのサービスで提示されました。これは前回改定時には全くなかったものです。前述のとおり、前々回改定時に一度だけ出た特養の加算取得率データ、思い出したかのように全体的に加算を見直したいという厚労省の強い意図を感じます。

ひよっとしたら、昨年の推進協資料が啓発の役割を果たしたかもと感じるのは私の思い過ごしでしょうか。(事務局・懸上)

広域型介護老人福祉施設の加算取得率(事業所ベース)

※第183回分科会資料を基に作成

加算名称	加算請求事業所数	加算取得率
処遇改善加算1	7297	89.77%
初期加算	7138	87.81%
栄養マネジメント加算	7095	87.28%
...
退所後訪問相談援助加算	3	0.04%
認知症行動・心理症状緊急対応加算	0	0.00%
在宅復帰支援機能加算	0	0.00%

63種類ある加算(地域密着型のみを加算を除く)を取得率の降順に並び替え、取得率の高いものと低いものを3つ抜粋。



【連載】木村よしおの「ちよつと一言」



Q. 10月1日、入国制限の段階的な解除が始まりました。

A. 新型コロナウイルスで相手国も出국을制限していますから、相身互い、やむを得ませんでした。当面、入国後、2週間の待機を義務付けたりして条件付き解除(観光は不可)です。日本には外国人材が絶対に必要ですから、参入障壁をなくす方向に持っていかなければなりません。技能や日本語能力などの試験に本当に必要なのか、留学生のアルバイト時間制限(週28時間以内)はどうなのか、見直しが必要です。

Q. 中国や韓国などでも介護人材が不足し、外国人を受け入れています。

A. 中国の動きが気になります。日本人の平均所得と同レベルの人

第17回

介護保険委員長のよもやま話

介護給付費分科会を注視

○立場が異なれば主張も異なる
現在、介護給付費分科会では来年度の介護報酬改定に向けて議論が進行中です。委員の構成は、学識者、職能団体、家族の会、保険者、事業者団体など。それぞれの立場や視点から資料や意見が提出されています。委員の主張を「我田引水」と揶揄する声も聞かれますが、果たしてそれは適切なものか、考えることがあります。

保険料と税金によって構成される介護給付費。立場が異なれば、利用の在り方について主張が異なることは当然です。分科会で多様な立場の意見を聞くことは、あるべき姿を具現化していくために必要なプロセスです。

意見や提出資料はそれぞれの立場の関係者が社会全体に対する利

が約4億人もいると言われています。一人っ子政策の結果ですが、高齢者介護は大きな問題です。東南アジアからの人材確保という点で日本や韓国と競合し、より激しい奪い合いになるでしょう。

Q. 「介護にも予備的ボラティアが必要だ」と時々述べられています。

A. 有償ボラティアを想定していません。対価は(現金ではなく)将来、自分が要介護になったときに使えるポイントで支払われる。いわば、「介護ボランティア版マイルージ」です。1日2、3時間の勤務でもOK。人員配置基準にカウントできるようにしたい。正規職員への登用を可能にしたい。そのため法整備を急ぐべきです。(聞き手・檜原)

益(価値)を創造し、集約されたものです。私たちは財政や資源、負担の公平性、所得格差などの視点を持って、妥当な意見なのか、大きな欠陥が無いか、見極めていかなければなりません。

○抜本的な見直しが必要では
「走りながら考える制度」としてスタートした介護保険制度。複雑になり、被保険者が理解不能な状況となっています。抜本的な見直しが必要な時期です。

保険を取巻く環境は非常に厳しく、受益ではなく負担の分配となっている状況です。耐え難い負担が悲鳴となって意見に現れます。関係者の一人として分科会に注視していきたいと思えます。



藤村二朗
介護保険委員長

神奈川県

社会福祉法人 七葉会

特別養護老人ホーム

菅田心愛の里

～ 入居者と家族・職員・経営が満足できる施設を目指して ～

【施設紹介】



施設外観

菅田心愛の里(横浜市神奈川区)は18年4月に開設。JR横浜線「鴨居駅」からバスで12分、見晴らしの良い高台にある。

○ボランティアの受け入れ



約40名のボランティアを受け入れ

「ヨコハマいきいきポイント」の登録者を受け入れる施設になっていく。元気な高齢者が地域の介護施設でボランティア活動を行うことで、横浜市からポイントがもらえる。

○15のチームで生活支援

入居者に楽しく生活してもらえよう、職員が15のチームに分かれて取り組んでいる。ガーデンチームでは、敷地内に四季折々の花を植えた「七葉ガーデン」で野菜を育てたりしている。



○年170回のレク実施

年間170回以上のレクリエーションを実施。特に外出支援に力を入れ、貸切バスツアーでは鴨川シーワールドやデイズニールランド、浅草観光などに行っている。



○施設内研修

研修システムの充実を図っている。看護師が講師となってガウンの着脱研修や誤薬防止研修、グループワークを中心としたKYT(危険予知トレーニング)研修等を開催している。



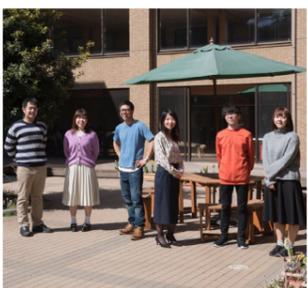
ガウンの着脱研修

【働きやすい環境作り】

働きやすい環境づくりを取り組んでいる。介護職員の離職率は全国平均が17.7%であるのに対し、4.2%と低い。

○資格取得を応援

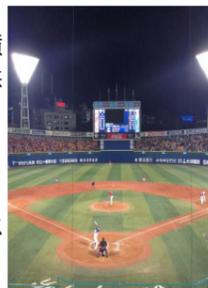
ユニットリーダーや認知症などの外部研修の費用は施設が全額負担。介護福祉士やケアマネなど



の国家資格は対策講座を講師を招いて開催している。

○ワークライフバランス

介護職の月の平均残業時間は45分。他の専門職はフレックスタイム制を導入している。有給取得率は85%にも達している。



○福利厚生充実

横浜DeNAベイスターズの年間シートを確保したり、ハマフレンド(横浜市勤労者福祉共済)に加入したりと、ハマっ子が楽しめる福利厚生を提供している。



【伊藤俊吾施設長から】

「入居者・家族」「職員」「経営」の3つの満足度向上を追求しています。特に注力しているのが「職員満足」。職員が成長できる意欲を持って長く働ける環境作りが、入居者との関係構築とより良い支援に繋がるからです。入居者・家族の満足度アンケートでは97%の高評価。気付けば利益が出ています。11期連続黒字、営業利益率24.5%。今後も3者の良いループを更に加速させ、満足度を追求していきたいと思っています。

【取材後記】家族の満足度や職員の離職率、営業利益率などの数値は施設の良さの裏付けとして説得力がありました。(事務局・山崎)

〒221-0864 神奈川県横浜市神奈川区菅田町1122 TEL:045-470-7788 FAX:045-470-7765 URL: http://www.nanaha.net/

【特養】定員100人(全室個室10ユニット) 【ショートステイ】定員20人(全室個室2ユニット)

愛知県

社会福祉法人 慈雲福祉会

特別養護老人ホーム

アルメゾンみづほ

～ 人生最後の望みを叶え、一番輝けるケアを提供したい ～

【施設紹介】



施設外観

アルメゾンみづほ(愛知県一宮市)は21年4月に開設。名古屋鉄道尾西線「奥町駅」から徒歩約20分の地にある。

施設内はオゾン脱臭装置を完備し、無臭化と空気中の除菌を行い、衛生的な環境を保っている。



天井に取り付けられたオゾン脱臭装置

【先進的介護を推進】

さまざまな福祉機器や介護ロボットを活用し、利用者の意向に沿ったケアを目指している。また、ICT化を進め、事務作業の効率化やスタッフ間での情報共有など業務改善に取り組んでいる。

○移乗ケア

移乗ボード・シートやリフトを導入。利用者や職員の負担軽減のため、抱えない介護を実践している。



スカイリフト

また、ベッドがリクライニング車椅子に変身す

るリシヨーンを導入。利用者は移乗時に生じる身体的・精神的負担が軽減され、活動の場が広がっている。



リシヨーン

○おむつ0施設

排せつ時もリフトを活用。28年には日中のおむつ使用率0%を達成、現在も0%を維持している。



おむつ0の達成証明

○見守り機器で安眠を

ベッド下に挿入して利用する眠りSCANや赤外線でシルエット見守りができるネオスケアを導入している。利用者の睡眠状態、呼吸、心拍などを端末上で確認できるため、夜間の居室訪問が減り、利用者の安眠につながっている。



ネオスケア

【最後の望みを叶える】

「利用者の最後の望みを叶えたい」という思いで開所時から看取りに取り組んできた。人生の最後に一番輝けるようなケアを目指し、安楽に過ごしてもらえようというポジティブな姿勢で取り組んでいる。体位交換、栄養補助食

品の利用などを行っている。望みを叶えるためには、日頃の利用者の声に耳を傾けることが大事だという。

【離職率5%】
スタッフの働きやすい仕組みづくりを目指している。その結果、スタッフの定着率は高く、施設全体の離職率は5%。



スタッフ専用の託児所

○女性が働きやすい

施設内に託児所を設置したり、産前産後休暇の取得を推奨したりして、女性が働きやすいように取り組んでいる。

【神原瑞恵施設長から】



ICTを導入したことで業務が見える化し、施設内の風通しが良くなりました。リアルタイムで情報確認ができるようになりました。職員は最先端技術を有効活用することが利用者の暮らしの向上に直結することを実感しているようです。ICT化で職員のモチベーションアップにも効果があったと感じています。

【取材後記】先進的介護と職員の働きやすさに積極的に取り組んでいる様子(事務局・山崎)

〒494-0003 愛知県一宮市三条野間26-1 TEL:0586-61-7277 FAX:0586-61-7280 URL: http://www.jiunfukushikai.com/almaison/index.php

【特養】定員100人(全室個室10ユニット) 【ショートステイ】定員20人(全室個室2ユニット)

介護ニュース・ダイジェスト

9月1日～9月30日

介護に関する政府機関や団体の動向を掲載しています。詳細は厚生労働省HPなどをご覧ください。**赤字は重要ニュース**。推進協HPのWeekly参照。

■老協がプラス改定を要望
(9月3日)「マイナスあり得ない」全国老人福祉施設協議会は21年度介護報酬改定に関する提案書を厚生労働省に提出した。「施設の33・8%が赤字。マイナス改定はありえない」と基本報酬プラス改定を求めた。

■改定議論「第2ラウンド」
(9月4日)新テーマ「感染症・災害」第184回介護給付費分科会は21年度介護報酬改定の分野横断的なテーマに「感染症や災害への対応力強化」を追加し、「第2ラウンド」の議論を開始した。「推進協ニュース」9月号既報。▽主な意見「BCP策定を努力義務としたらどうか」「臨時的な報酬の取扱いを恒久的な報酬にすべき」。

■GDP 最大28・1%減
(9月8日)新型コロナが直撃今年4～6月の国内総生産(GDP)の2次速報によると、物価変動の影響を除いた実質GDPは1～3月の前期比より7・9%減、年率換算28・1%減で過去最大の落ち込み。新型コロナ感染拡大が影響。

■ワクチン接種 高齢者優先
(9月11日)同時流行に備え加藤勝信厚労相はインフルエンザワクチン接種について「新型コロナウイルス感染症との同時流行に備えるため重症化しやすい65歳以上を優先し、他の方は10月26日以降にお願いしたい」と述べた。

■自立支援・重度化防止を議論
(9月14日)介護給付費分科会
第185回介護給付費分科会は21年度介護報酬改定の分野横断的なテーマの1つ「自立支援・重度化防止の推進」を議論した(1面参照)。

■100歳以上 8万人超え
(9月15日)女性が約9割
9月15日の「老人の日」時点

100歳以上の高齢者数は8万4500人に達した。うち女性は7万975人で88・2%を占めている。

■介護施設で一斉検査を
(9月15日)新型コロナ防止対策厚労省は新型コロナウイルス感染症に備えて都道府県などに介護施設に対する一斉検査の実施を要請した。また定期的な調査を促した。

■検討会報告書で意見交換
(9月16日)推進協・介護保険委介護保険委員会は厚労省の個室ユニット型施設推進検討委員会がまとめた「報告書」について意見交換した。論点は「ユニット定員を15人程度以内に見直したらどうか」「ユニット単位での運用を昼間帯でも認めたらどうか」「常勤ユニットリーダー不在時の臨時配置をどう考えるか」の3点(1面参照)。

■菅義偉内閣が発足
(9月16日)厚労相に田村憲久氏が菅義偉内閣人事が発足。田村憲久氏が厚生労働相再任。前厚労相の加藤勝信氏は官房長官。

■自然減は13年連続
(9月17日)人口動態(確定数)「2019年人口動態統計」(確定数)によると、出生数86万5239人で過去最低、死亡数138万1093人で戦後最多を更新、差し引き51万5854人の自然減。自然減は13年連続。

■3000万人を突破
(9月18日)世界コロナ感染者数米ジョンズ・ホプキンス大学の集計(18日午前10時点)によると、世界の新型コロナウイルス感染者数は3005万人で3000万人台を突破。

■副大臣に三原氏と山本氏
(9月18日)政務官・大隅氏と小鐘氏副大臣・政務官人事。厚労省は【副大臣】①三原じゅん子②山本博司【政務官】①大隅和英②小鐘隆史。

■高齢化率28・7%世界一
(9月20日)高齢者3617万人総務省によると、高齢者人口は約3617万人(前年比約30万人増)で総人口に占める割合高齢化率は28・9%で世界一。

■アビガン10月にも承認申請へ
(9月23日)富士化学が発売富士フイルム富士化学は新型インフルエンザ治療薬「アビガン」について「臨床試験で新型コロナウイルス感染症肺炎の病状改善効果を確認し、10月にも厚労省に製造販売承認を申請する」と発表した。

■厚労省「概算要求」を公表
(9月25日)コロナ金額示さず厚労省は2021年度(令和3年度)予算の概算要求を公表。規模32兆9895億円(一般会計ベース)。新型コロナウイルス感染症対策費や社会保障費自然増分などは「変動が大きい」として要求額を示さない「事項要求」とどめた(11月号に掲載予定)。

■世界死者100万人突破
(9月29日)新型コロナ感染拡大米ジョンズ・ホプキンス大学は新型コロナウイルス感染症による死者が100万人を超えたと発表した。

■加算の在り方などで議論
(9月30日)制度の持続性めぐり第186回介護給付費分科会は「介護人材・介護現場の革新」と「制度の安定・持続可能性の確保」を議論した。加算の在り方をめぐって委員から整理を求める意見が多く寄せられた(11面参照)。

■医療・福祉は離職者減少
(9月30日)19年雇用動向調査「2019年(令和元年)雇用動向調査結果」によると、「医療・福祉」の入職者数は121万5000人(前年度比1万8900人増、入職率16・2%)、離職者数107万5000人(6万5200人減、離職率14・4%)。

ズバリ回答！ 人事・労務のお悩み

◎ハラスメントから職員を守る

【今月の相談内容】
暴力行為のある入居者から職員が腕を杖で叩かれて打撲しました。暴言やセクハラ発言もあり、業務に支障がでています。今後どう対応すればよいでしょうか。

【回答】
我慢することが福祉ではありません。使用者は労働者の安全に配慮する義務があり、労働者はこれに協力する必要があります。暴力行為に対する予防と事後対応の例を挙げます。

○ハラスメント直後の対応
①自分で何とかしようと思わず、その場から立ち去ってください。②事前に立ち去る行動を統一しておいてください。③強い恐怖を感じたり怪我をしている場合、呼び止められても振り返る必要はありません。④刑事事件性が強い場合は、警察への通報や警備会社にボディガードを依頼することも必要です。⑤労災保険指定医療機関を受診し、診断書を発行してもらってください。⑥管理者は、自身の安全確保にも注意を払い、ゆっくりと落ち着いた声で、事情を聞いてください。⑦家族等にも連絡し、労働災害で処理していることを伝えてください。



推進協監事 特定社会保険労務士 栗田淳二

必読！「新型コロナウイルス最新情報」

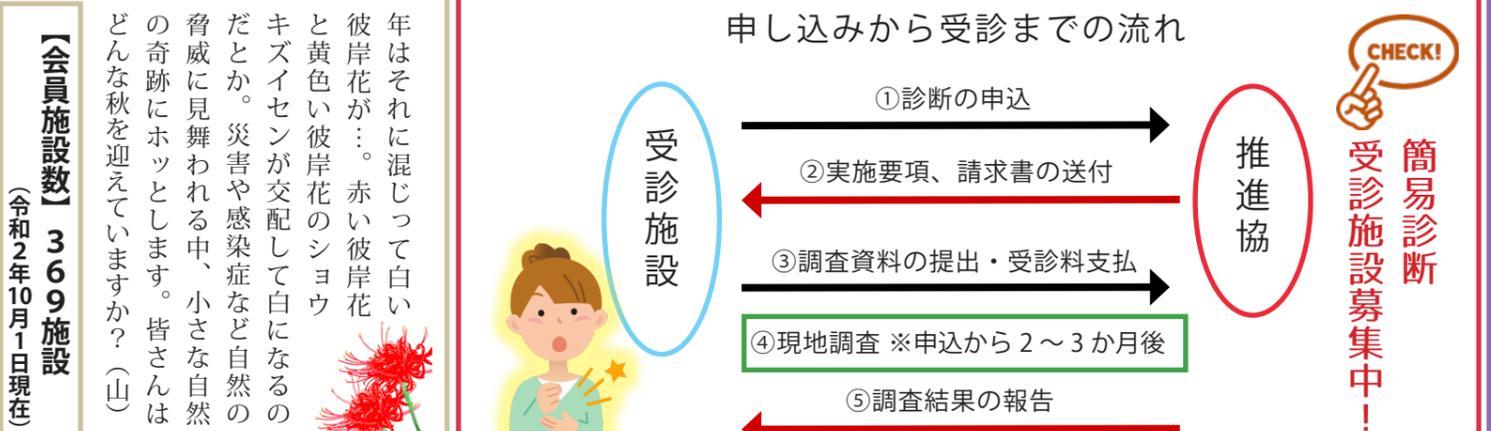
■任意PCR費用を国が助成
9月15日、厚労省は65歳以上の高齢者または基礎疾患(糖尿病、高血圧症など)のある人を対象とする任意のPCR検査(基礎単価2万円)と抗原検査(7500円)に対し、国が一定の費用を助成する。「一定の高齢者等への検査事業」の要綱を関係自治体に通知した。
※本人無料の「行政検査」とは違い、市区町によって有料の場合もあるので事前確認が必要。

■簡易診断でユニットケアの質向上を
推進協は、簡易診断の受診希望施設を募集しています。実地研修施設への昇格を希望する施設はもちろん、すべての施設からご応募いただけます。
特にユニットケアの質向上に取り組みたい、きっかけが欲しい施設には最適です。ISOナンバ取得等と同様、職員の一体感醸成にも役立ちます。ユニットケアの質向上に一步を踏み出してみませんか。ご応募をお待ちいたしております。
※応募用紙は推進協ホームページよりダウンロードできます。

■簡易診断事業(ご案内)
ユニットケアの定着度を診断する簡易診断の所要時間は3時間。調査員が施設を訪ね、2～3のユニットを見学し、ヒアリングと書類確認を行います。その後、専用の評価シートを用いて判定し、振り返りを行います。費用は会員施設の場合は、定員29人以下の施設で1万円、30人以上で2万円。別途、調査員の旅費(実費)が必要です。

【事務局から】
◆「ズバリ回答！人事・労務のお悩み」の筆者である栗田淳二監事から、ハラスメントのポイントを記した「入居者・家族等向けのお願い」のパンフレットを提供いただきました。推進協のホームページの会員専用ページからダウンロードできます。ご利用ください。
◆この時期、事務局に向かう道脇に真っ赤な彼岸花が咲きます。今

■インフル接種 26日以降に
10月1日、インフルエンザワクチンの接種が全国で始まった。新型コロナウイルス感染症との同時流行が懸念されているが、ワクチン供給量が6300万人分程度しか見込めない。厚労省は高齢者や基礎疾患のある人などへの接種を優先し、一般の接種は「10月26日以降にしてほしい」と呼び掛けている。



【会員施設数】369施設 (令和2年10月1日現在)